



わかさ

議会だより

平成22年11月

第134号



貨物車も仲間入り

9月定例会

平成21年度決算認定	2～3
一般質問Q & A	6～11
9月定例議会提出議案、陳情審査	12

平成21年度決算を認定

一般会計 歳入34億9,771万円、歳出33億3,057万円

9月定例会は、9月14日に招集され、平成21年度の決算の認定、平成22年度の補正予算など、町長提出議案、陳情を審査して、9月27日に閉会しました。

町民の交通手段を確保!!



総務費 5億9,519万円

- ・若桜鉄道対策事業 6,135万円
- ・バス代替輸送事業 5,271万円
- ・総合行政システム使用料 831万円
- ・定額給付金給付事業 656万円

民生費 5億3,749万円

- ・介護保険事業特別会計繰出金 6,981万円
- ・国民健康保険特別会計繰出金 3,079万円
- ・特別医療費支援事業 2,399万円
- ・社会福祉事業 2,029万円
- ・地域福祉センター管理事業 1,817万円

衛生費 1億7,762万円

- ・塵芥処理対策事業 7,227万円
- ・し尿処理対策事業 1,029万円
- ・インフルエンザ予防 906万円
- ・健康増進事業 721万円

議会費 4,974万円

公債費 5億6,847万円

…事業を行うための借入金の元金償還と利子の支払い合計額。

特別会計

事業名	歳入	歳出
国民健康保険	5億1,266万円	5億1,219万円
老人保健	264万円	253万円
介護保険	5億825万円	4億9,971万円
後期高齢者医療	5,131万円	5,091万円

農林水産業費 4億7,233万円

- ・農業集落排水事業 9,114万円
- ・地籍調査事業 1,718万円
- ・林業振興事業 1,592万円
- ・有害鳥獣駆除対策 611万円



商工費 1億3,668万円

- ・観光事業 5,647万円
- ・商工振興事業 2,955万円
- ・氷太くん管理運営事業 1,424万円
- ・氷ノ山集客促進事業 469万円



土木費 2億6,635万円

- ・公共下水道事業 1億4,786万円
- ・町道新設改良事業 6,785万円
- ・道路維持 2,960万円
- ・中之島公園管理事業 371万円



消防費 1億850万円

- ・東部広域行政管理組合負担金 7,138万円
- ・非常消防費 2,379万円
- ・災害対策事業 1,092万円
- ・防災無線事業 234万円



事業名	歳入	歳出	事業名	歳入	歳出
簡易水道	8,649万円	8,620万円	財産区造林	767万円	767万円
公共下水道	2億2,075万円	2億2,075万円	住宅新築資金等貸付	121万円	121万円
農業集落排水	9,999万円	9,999万円	若桜鉄道運営助成	2,728万円	2,728万円
赤松団地造成	664万円	664万円	索道	733万円	2,265万円

9月定例会の一般質問は、9月15日に6人の議員が町政の課題について質問しました。質問の要旨と町長他の答弁を要約して紹介します。

道州制 切捨てる？小規模自治体 全国町村会も反対



中尾理明議員

務処理能力も変わりま
す。現時点で基礎自治体
の人口規模等については
答えられません。なお、
全国町村会は、現在のと
ころ道州制に反対の立
場をとっています。

民主党政権では、今
年6月地域主権改革戦
略大綱に道州制を掲げ、
進めています。自公政権
時位置づけられた基礎
自治体については数を
700〜800に変更
しましたが、全国町村会
等の反対により、数は削
除したものの、規模拡大
の狙いは疑いありませ
ん。道州制及び基礎自治
体について所見を伺い
ます。

小林昌司町長
道州制は枠組み論
が先行し、導入後の日本
の姿が見えない中で議論
は困難です。導入後に市
町村にどこまで権限が移
譲されるのかによって、事

町内の管理は 大丈夫？ 心配ありません

町内に存在する有
害物質を含む物の管理、
汚染の可能性のある場
所の説明、水道石綿管の
安全性と交換の計画、及
び旧町ごみ焼却場のダ
イオキシン汚染はない
か、隣接の旧火葬場は大
丈夫か伺います。

小林町長
町内の公共施設の
アスベストですが、公民
館については昨年度撤
去し給食センターにつ



旧ごみ焼却場

いては、天井を設置し飛
散を防止しました。PC
B廃棄物は、旧若桜中学
校蛍光灯安定器で、保管
庫で適正管理し、来年度
の処分を予定していま
す。また、石綿管の安全
性については、世界保健
機関の報告で石綿管を
通した水道水を飲むこ
とによる健康影響は認
められないとのことだ
であり、安全性に問題あり
ません。管の更新につい

ては、今年3000m、28
年度までに2、800m
の敷設換えを予定して
います。旧焼却場は平成
14年調査し、ダイオキシ
ン濃度が全ての箇所
基準以下でした。火葬場
は焼却物が限られてい
るので心配ないと考え
ます。

中尾議員はその他、防
災対策について質問を
行いました。

一般質問 Q & A

住民基本条 地方自治は？ 住民の立場で



坂本 等議員

「住民基本条例」を制定
する基本的な意義、理念と、
制定スケジュールをお尋ね
します。

小林昌司町長
住民、議会、町の役割
と責任を明確化にし、住民
の立場で新たな自治を確立
します。
今年度中に仮称「住民基
本条例策定委員会」を立ち
上げ、平成24年度に制定し
ます。

駅前桜桜ん坊への影響及び
姫鳥線や国道53号等に案内
看板の設置について伺いま
す。

小林町長
今年4月、国交省の国
道29号落折での調査による
と、平日が1、000台で
前年比23%減少、休日は1、
200台で29%減少となっ
ています。

道の駅の4月から8月ま
での販売所の売り上げは
3、030万円の前年比5.
4%減、食堂は730万円
で前年並み、本年度計画の
75%です。
若桜町への誘導看板は無く
国交省へ要望します。

道の駅 案内看板を 要望します

今年3月、鳥取自動車道
の県内全線開通による国道
29号の交通量の変化と道の

都市交流 交流は相互に 定住発展に期待

平成20年度から3年間
武蔵野市と家族自然体験交
流事業が本町で実施され、吉

若小跡地 妙案を 委員会設置して

平成24年度から小中一
貫校となり、若小施設は不要
となります。

川YYCが中心となって受
け入れてきた。事業効果を伺
います。

小林町長
毎年、3〜4家族、10人
〜13人の参加者。若桜町や吉
川地区の豊かな自然を満喫
し、地域の人々の温かさや田
舎暮らしの良さを実感して頂
いた。移住、定住に発展するこ
とを期待します。

今度は武蔵野市のイベ
ントに参加し、若桜町の特産
品やそばうち販売をすれば
良い宣伝にもなります。実現
できないのでしょうか。

小林町長
秋の青空市への出店許可
を頂きました。YYCは武蔵
野市住民との交流に意欲的で
あり、支援していきます。

跡地を公共施設として利
用、民間企業へ売却、町民へ
分割販売する案等難しい課
題ですが長期間の放置は許
されません。仮称「跡地利用
検討委員会」を設置されま
す。

植島荘司教育長
重要課題です。委員会の
設置を考えていきます。

小林町長
町民的な議論が必要で
す。いろいろな団体や議会と
も相談していきます。

水道料金 全町一本化は？ 委員を選び早期に

水道施設の統合化と料
金の一本化を検討する「水道
事業経営懇談会」の設置計画
と、イメージを伺います。

小林町長
10人程の委員を選任し
早い時期に開催したいと思
います。

各地域の施設は、建設当時
の工事費等により供給条件

が異なっています。経営健全
化のために統合も選択肢の
1つです。料金は、3段階ぐ
らいにわけてやりたいと考え
ます。

鳥獣害 獣肉の産業化を 関係機関と連携して

鹿、猪の被害がひどい。
有害鳥獣捕獲奨励金を再
検討し、捕獲の強化を猟友会
に要請してはどうでしょ
うか。また、捕獲した鹿などの
処理場、加工場を若桜町に設
置するよう県への働きかけ、
あるいは町独自の対応を
検討してはどうでしょうか。
新たにペットフード等の
開発は如何でしょうか。

小林町長
肉や骨などの処理は猟
友会と相談します。

町内に施設を設置するこ
とは可能ですが、利益を追求
する運営は県や町では出来
ませんので、民間の方が必要
です。

ペットフードは県と一緒
になって研究します。

ロードバンド事業 月額費用は？ 安くなります



前任孝行議員

Q ブロードバンドの進捗状況と、今後の宅内工事ほどの集落から工事をするのですか。

小林昌司町長

A 工事の状況は、計画の通りに進んでいます。光ファイバー基幹工事のケーブル敷設は11月中旬には完了予定です。また、宅内工事は、11月下旬から随時行いますが、どの集落から開始するか現段階では決めておりません。

A アナログ電話利用者の基本料金は、左の表(※1)の通りです。

小林町長

※表1

電話料金	現在	ひかり
プッシュ回線	1,600円 + 通話料	1,560円 + 町内無料、全国一律3分8円
ダイヤル回線	1,450円 + 通話料	

光電話では、町内の通話料が無料。全国どこにかけても3分8円でかけられるので、電話料金が安くなると考えます。

Q インターネット利用者の中で、月額費用がもっと高くなるのではないかと不安の声があります。

そこで、前住家を調べてみましたところ、下記の表(※2)のように699円ほど安くなります。

※表2 前住家の8月分 単位:円

O社のまま	ADSL	光
プロバイダー料	2,090	1,200
電話回線料	1,600	5,300
サービスプラン	2,900	
モデム賃貸+屋内配線	575	
電話代	180	180
計	7,345	6,680
税込み合計	7,713	7,014

ADSL - 光 = 差額 7,713 - 7,014 = 699円 安い

前住家の料金プランを基本に話をしますと、1、600円と2、900円と575円足すと、5、075円です。これが5、300円になります。それと、プロバイダー料金2、090円は、1、200円に下がります。その結果、月の使用料は安くなります。

Q マンションタイプと一戸建てとで料金が違いますか。

小林町長

A 町で光ファイバー等の環境を整備し、区別なく町民であれば5、300円で利用できます。

小中一貫校 若桜独自の教育を 特色ある教育の 継続

Q 小中一貫校の進捗状況について伺います。

植嶋莊司教育長

A 小中一貫校の進捗状況は、小中一貫校設立委

Q 小中一貫校を機に若桜特有の教育をしてはどうですか。

植嶋教育長

A 現在、それぞれ小中学校で取り組んでいます特色ある学校づくり、太鼓などの郷土芸能の伝承、ボランティア活動、地域との交流、スキーなど地域住民の協力を得た教育活動を引き続き考えています。

人口問題 財政への影響は？ 交付税減らない



上川裕見子議員

解決施策 プロジェクト チームで解決を 各施策に盛り 込む

Q 平成2年以降の国勢調査のたびに、500人前後で人口が減少しており、今年の国勢調査の数字が大変気になります。さて、国勢調査による人口は、地方交付税交付

金の算定基準として使われますが、本町の財政への影響は、どれくらいになりそうですか。

小林昌司町長

A 22年度交付税算定基準で試算すると、100人減少ごとに600万円ほどの減少となります。今国勢調査は、600人減で3、600万〜4、000万円減を考えています。過疎地域は人口急減補正単価があり、人口減の割に交付税は減らないと思います。



過疎の進む集落

したが、このような認識で良いのかお尋ねします。

小林町長

A 現在ADSLでインターネットをされている方は、NTT回線利用料金が最大で月額約1、200円程度高くなる方もありますが、プロバイダー利用料金は、光を利用することによって、今より安い価格で利用できるものと考えます。

矢部康樹総務課参事

前住家の料金プランを基本に話をしますと、1、600円と2、900円と575円足すと、5、075円です。これが5、300円になります。それと、プロバイダー料金2、090円は、1、200円に下がります。その結果、月の使用料は安くなります。

Q 人口問題は、行政と地域が一緒になって、実情をしっかりと把握し、全町民が思いをひとつにして対策に取り組んでこそ成果が表れるのではないかと思います。プロジェクトチームを組み、最優先課題として向き合い、解決施策を考えてはいかがでしょうかですか。

小林町長

A 人口減少の問題は、都市周辺の町村と違い、中山間地域は、非常に地理的にも不利です。特定の課題というより、国、地方を含めて総合的な対応をしなければならぬ問題ですので、プロジェクトチームの設置ではなく、各施策に盛り込んでいきます。

ごみ減量化 連携した取り 組みは 早期実現へ

Q アルミ缶の引取単価は安定しているので、本

員会を組織いたし各部会で具体的な検討を計画的に進めています。事務的なところにつきましてもは順調に進んでいる状況です。

植嶋教育長

A この内容につきましては、教育委員会事務局での案です。まだ、施設についてはこの時点では申し上げられません。

Q 私たちが出したごみが、緑色の半透明なごみ袋に生まれ変わっています。このリサイクル商品を町指定のごみ袋にできないでしょうか。消費者が目にするのは、循環型社会形成への意識の向上にもつながります。

小林町長

A 東部広域でも有償処分しており、平成21年度実績は、全市町分で約2、100万円が収入計上されました。町で自主回収できないか考えます。

中村秀男町民福祉課長

A 生ごみの処理方法は、燃焼、炭化、飼料化、堆肥化、消滅方式に分けられます。一次産業の方々と手を組み、研究・研修を重ねることが大切です。町民福祉課と産業観光課が連携し、ごみ政策に取り組んでいただきたいの

A いい提案なので、真剣に勉強させていただきます。

小林町長

A いい提案なので、真剣に勉強させていただきます。

一般質問

Q & A

一般質問

Q & A

空き家 有効活用は？ 支援します



中村敏明議員

Q 観光客の方々などが宿内を散策されるようになり、空き家を有効活用できれば、にぎわいも戻ってくると思います。現在の状況はどうでしょうか。

A 本年度商工会が行う空き家調査、所有者の意向調査を実施して、有効活用を検討することになっています。また、活用を計画される団体などあれば可能な支援は積極的にやりたいと考えております。

おもちゃの館 宿内移転の計画は？ 早期に開館へ

Q 以前より話が出ていた小船の美術館（おもちゃの館）移転の進捗状況はどうですか。

A 現在所有者の竹中さんとお会いし、本町へ貸していただけるよう話をしていただいています。商工会に工業にぎわい創出事業に取り組んでいただいております。早期に取り組み事業として計画に盛り込み、協議して、来年度、早期に開館を目指したいと思っています。

小林町長



人通りの少ない宿通り



有効活用したいスペース

道の駅 町有スペースの有効活用は？ テント利用を

Q 町民が通常参加できる多目的スペースとして活用できないでしょうか。

A 今のところ特産品や野菜などは、道の駅で販売しており、議員お尋ねの部分は、大型車駐車スペースになっています。当面はテントの貸し出しを利用してもらった方がいいと思っています。

小林町長

Q どのような事業に関しても営業部分は一番重要ではないかと思えます。本町でも多数の観光資源がある中、小さなイベントプランの計画、作成、発信できるような営業セクションでもあればきめ細やかな営業活動ができると思いますが、どのようにお考えでしょうか。

A 私も小さなことでも情報発信するのは、非常に大切だと思います。今は、観光協会の独立した基盤整備をして、事業など一括して把握できるようにしていくべきではないかと思っています。また、職員、議員さんも若松町の広報マンになっていただき、職員自身もしっかりとトップセールスをしていきたいと思います。

小林町長

総合計画 策定のスケジュールは？ 年度に入ってすぐ



川上 守議員

Q 平成19年度に出された総合計画も来年度で期限を迎えます。今回の第8次総合計画の策定に概ね1年を要して策定をされていますが、第9次総合計画の策定に向けて策定スケジュールを伺います。

A まちづくりの集落懇談会、まちづくり町民の知恵（仮称）を設けながら、町民の皆さんの意見を十分に念頭に計画策定に取り組んでいきたい。前回、住民の皆さんとのキヤッチボールをする時間がなかったのが現実で、早めに準備をし、年度に入っですぐ策定にかかりたい。

小林昌司町長

赤松団地 販売促進は？ 民間業者と連携で

Q チラシの作成、配布と新聞の掲載など各種PR、また、民間建設業者との連携、対策協議会の設立を計画されています。今年7月4日に、民間の完成見学会に合わせ販売促進のイベントが開かれました。これらの販売について、販売の窓口である民間の業者を加えた対策協議会等が必要と考えますが伺います。

A 私も賛同するもので、当面は役場内に設置している赤松団地販売促進本部会議にアドバイザーとして出席をいただくなど、民間業者が持つておられるノウハウを活用し、早期に販売に繋がってきたいと思っています。

小林町長

町営住宅 建て替えは？ マスタープラン策定で

Q 未だ、公共下水への接続はなされていない住宅があります。住民の生活環境向上のためにも、改修か、建て替えかの判断が必要と考えますが伺います。

A 早急に住宅のマスタープランを策定し、人口の定住という面から

小林町長



老朽化した町営住宅

まちづくり 若者参画の手段は？ 集落担当職員と

Q 若者と行政が本町の将来、現状について、意

見を出し合える機会が少ないと感じています。今年度、集落担当の職員が配置をされていますが、しっかりと集落に向いていただき、若者の意見を聞く場を多く作っていただきたいと思います。この集落担当職員の仕事について、今後の考え方を伺います。

小林町長

A 幅広く住民の意見を伺うと共に、行政と集落のパイプ役としての役割を担うように期待していますが、職員には若い職員もいるので、気軽に若者の意見を聞けるものと考えています。来年度策定します次期総合計画の策定作業の中でも、若松町の将来を担う若者の皆さんの意見を聞く機会も作りたいたいと考えています。

委員会活動報告

総務産業常任委員会

9月8日

9月定例議会に向けての議案の説明

総務課

- 質問** ●ブロードバンド事業の進捗状況は。
- 説明** ●2月末までは70%になると思う。河川カメラを19箇所、道路カメラを1箇所、10月中旬から下旬までに設置したい。
- 質問** ●過去に災害があった記録を元に考えたのか。
- 説明** ●災害危険区域は、過去に災害があったところを考慮して検討している。

企画財政課

- 質問** ●子ども手当の支給予算額がなぜ当初と違っていたのか。
- 説明** ●当初予算では前年度の数値を計上していた。

税務課

- 質問** ●国民健康保険税は税率改正したが、予算の減額はないのか。
- 説明** ●予算は変わらない。

産業観光課

- 質問** ●岩屋堂休憩所建設はどうなっているのか。
- 説明** ●景観的な問題もある。場所は自治会で決めていただく。
- 質問** ●熊を2頭放獣されたが、その後の情報は。
- 説明** ●発信機で行動確認しているが、被害が出る状況ではない。

町土整備課

- 説明** ●R482号の期成同盟会の話香美町としている。道路改修箇所のうち氷ノ山地域1ヶ所が残っている。町道認定から進んでいないが、規約案を作成中。2町で結成する概要であり会員は町長と議員で今月中に案をまとめ、11月中旬に発足の会をもちたい。

教育民生常任委員会

8月2日

所管施設の使用に関すること。
小中一貫に関すること。

町民福祉課

- ◎高齢者自立支援ハウス及び寄宿舍の賃貸借について。駐車場の賃貸借について。
国道482号トンネル工事(茗荷谷トンネル)に伴う特定建設工事共同企業体職員及び取引業者の宿舍、使用人数、賃貸借料金について協議。
- 意見** ●賃貸借中に利用したい人があった場合の対応は、どうなる。
- 説明** ●公民館、保健センター、町営住宅で対応したい。

教育委員会

- ◎小中一貫校設立委員会に係る委員会、部会等開催状況について
- 質問** ●小中一貫教育での主な総合的な学習領域は。
- 説明** ●総合的な学習は、小中一貫校を想定して検討していきたい。若桜の歴史や地域的なことに加えて、福祉などの学習を想定している。

◎給食センターの耐力度調査について

- 質問** ●8月に結果が出るが建て直しの検討を考えているのか。
- 説明** ●給食センターは、県内でも1番古く、新築したい。

9月9日 歳入補正予算について

町民福祉課

- 質問** ●療育指導事業の内容は、どうなっているか。
- 説明** ●通所対象者は、小学校就学前までで、親子通園。食事などの基本的な生活習慣や友達と遊べることを身に着ける教育をしている。

教育委員会

- ◎若桜小学校体育館耐震補強事業追加工事について。
- 説明** ●請負差額等により残額(交付金対象)があるため床のリフレッシュ工事等追加予定。
- ◎男女共同参画(案)について
- 説明** ●12月議会に上程したいと考えている。

9月定例議会

平成21年第6回若桜町議会定例会は、9月14日に招集され町長から提出された議案17議案、議員提出議案3件は慎重審議の結果原案どおり可決、認定しました。

【主な歳入】

町税 △1、166万円
 地方交付税 △1、380万円
 県支出金 9、380万円

【主な歳出】

国際交流事業 147万円
 バス運行事業 188万円
 有害鳥獣駆除対策費 155万円
 農村整備事業 337万円
 若桜材需要拡大推進事業 550万円
 林道屋堂羅線開設費 333万円
 町道補修事業(不特定) 222万円



廃止された町道(左側)

その他

◆町道屋堂羅1号線の廃止
 新道が建設され路線が重複しており、旧道は役割を終えたものとして廃止するもの。

町営住宅管理事業 216万円
 小中一貫校整備事業 2、100万円
 ◆簡易水道事業特別会計補正予算
 維持修繕事業 254万円
 拡張改善事業 192万円

陳情書・請願書審査結果

9月定例会において常任委員会に付託した陳情は、慎重に審査が行われ次のとおり決定しました。

番号	受理年月日	件名	陳情者等	付託委員会名	審査結果
陳情第12号	平成22年8月24日	屋堂羅川稗田山ノ神橋付近護岸基礎修復に関する陳情書	屋堂羅自治会長 伊井野 巖	総務産業常任委員会	採 択
陳情第13号	平成22年8月24日	屋堂羅川小畑下付近の護岸嵩上げ及び、河床掘削に関する陳情書	屋堂羅自治会長 伊井野 巖	総務産業常任委員会	採 択
陳情第14号	平成22年8月24日	屋堂羅移動通信鉄塔整備に伴う管理道路の町道編入早期実施に関する陳情書	屋堂羅自治会長 伊井野 巖	総務産業常任委員会	採 択
陳情第15号	平成22年8月24日	屋堂羅地区土砂災害警戒区域(急傾斜地の崩壊)の早期整備実施に関する陳情書	屋堂羅自治会長 伊井野 巖	総務産業常任委員会	採 択
陳情第16号	平成22年8月27日	日本軍「慰安婦」問題の解決をめざす法制定を求める意見書の提出を求める陳情	新日本婦人の会 鳥取県本部 会長、他	教育民生常任委員会	趣 旨 採 択

◎陳情・請願
 町民の皆様が、町政などについて要望等を、直接議会に書面で提出できる制度として請願、陳情があります。議長宛に議会事務局へ提出してください。提出された請願、陳情は関係の常任委員会で審査の上、本会議で採決を決め、趣旨が行政に生かされるようになります。詳しくは、議会事務局(電話82-2212)にお問い合わせください。

公共交通調査特別委員会

調査研究報告

- 1. 調査年月日 平成22年6月28日(水)～30日(金)
- 2. 調査地 (1) 東京都千代田区 衆・参議員会館他 (2) 東京都港区 東日本電信電話(株) (3) 埼玉県秩父郡東秩父村 (4) 東京都武蔵野市
- 3. 調査の目的 (1) 鳥取県選出国会議員に対する、若桜鉄道の存続支援等の要請行動 (2) デマンド交通システム、運営について (3) セカンドスクール、都市と農村との交流事業について
- 4. 参加者 議員10名 議会事務局職員1名 担当課職員1名 計12名

5. 調査内容

(1) 国会議員への要請行動

石破茂・赤沢亮生・湯原俊二衆議院議員、川上義博・浜田和幸参議院議員に対して、若桜鉄道の存続、森林整備対策の充実、鳥獣被害対策、地方交付税の復元と算定基準の見直しの4点について町長、議長連名による要望書を提出し要請した。

(2) 東日本電信電話(株)

調査内容……地域にやさしい新たな地域公共交通・デマンド交通システムの構築

○デマンド交通システムとは

バス路線の廃止や縮小等、地域住民にバスとタクシーのメリットを生かした安心・安全な新しい交通システムであり、生活交通に関する財政支出の軽減に繋がる施策として注目されています。

○NTT東日本のシステム

ICT(情報通信技術)によるデマンド交通システムは、住民サービスの向上・経費削減にも繋がる。

- 中国地方での導入…島根県雲南市、広島県世羅町、安芸高田市、岡山県和気町

感想 町営バスが運行開始したばかりではあるが、今後の運営状況によっては、将来における方法としてICTを使ったデマンド交通も視野に入れてみてはどうかと思った。



デマンド交通のイメージ図

(3) 東秩父村

視察内容……圏域内公共交通の現況と村営バス、NPO法人「ふれあいやまびこ会」による移送サービス事業の運営状況。

埼玉県の市町村で唯一の「村」。県の西部に位置し、都心から60km圏にある。

○バス

- ①民間路線バス……イーグルバス(株)(川越市) 小川町駅～東秩父村・皆谷・白石車庫線
- ②村営バス……寄居線……和紙の里～寄居駅(19区間) 11.2km
- ③福祉・過疎地有償運送「特定非営利活動法人ふれあいやまびこ会」(NPO法人)が運行。
 - 利用料金……初乗り(1kmまで)280円、以後1kmごとに55円加算
 - 輸送の状況…年間延べ人数 約6,000人～7,000人

感想

3種類のバスが走っているが、それぞれ地域的、用途的に住み分け、問題が起きていない。村営バス、福祉有償バスは、経営改善の手段が講じられており、自立の気概が伺えた。

(4) 武蔵野市

視察内容……セカンドスクール事業の現状と課題、都市と農村との交流事業及び、今後の展開

○セカンドスクール

○目的 武蔵野市立小中学校に在籍する児童及び生徒が、授業の一部を自然に恵まれた農山漁村に長期間滞在し、総合的な体験学習活動を行うセカンドスクールを実施する。

○経緯と変遷

武蔵野市学校経営検討委員会の「生き生きとした子どもの育成を目指し、地域と一体になって進める学校づくり」報告書でセカンドスクールが提言された。

○武蔵野市教育委員会の基本方針(抜粋)

学校教育と社会教育の連携を図り、特色のある教育の一層の充実を図るとともに、総合的な教育施策を推進する。

感想

各学校とも、訪問地における体験内容の事前学習、終了後は報告書の作成などの事後学習、児童・生徒の感想と反省、保護者の感想、総合的な学習と時間との関連、次年度に向けての反省と課題などがしっかりまとめられており、一回一回の実績が着実に積み上げられていることは大変有意義なことである。

議会だより調査特別委員会調査研究

「第72回町村議会広報研修会」報告

調査年月日 平成22年8月25日(水)～26日(木)の2日間

場所 東京・シェーンバウハ砂防

参加者 委員4名(前住、中村、奈羅尾、山本)

調査内容

月日	時間	科目	講師
8/25	13:00～13:10	開講のあいさつ	全国町村議会議長会事務総長 高田 恒氏
	13:10～14:20	わかりやすい文章表現・表記	武庫川女子大学言語文化研究所・同文学部教授 佐竹 秀雄氏
	14:30～15:40	読まれる広報紙のつくり方～情報社会のコミュニケーション～	(株)宣伝会議取締役編集室長 田中 里沙氏
	15:50～17:00	ネットPR発想で考える自治体ホームページの活用方法	(株)ニュース・ツー・ユー代表取締役社長 神原弥奈子氏
8/26	9:00～12:00	議会広報クリニック 第2分科会	エディター・城市創事務所代表 城市 創氏

